

3月23日の基準価額の下落について

2020年3月24日

当社公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%以上下落していますので、お知らせいたします。

※ブル・ベア型投信、ETF（上場投資信託）を除く。

	回次コード	3月23日 下落率 5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比騰落率
海外株式	3328	ベトナム株ファンド	8,137 円	-429 円	-5.0%
	3339	フィリピン株式オープン	5,646 円	-511 円	-8.3%
	4796	ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド	5,054 円	-434 円	-7.9%
	5680	メキシコ株ファンド	5,533 円	-347 円	-5.9%
海外債券	3130	インドネシア・ボンド・オープン(毎月決算型)	4,820 円	-283 円	-5.5%
	4815	ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン(毎月分配型)	5,763 円	-329 円	-5.4%
	5610	ダイワ・インドネシア・ルピア債オープン(年1回決算型)	10,964 円	-627 円	-5.4%
国内REIT	3786	ダイワファンドラップ J-REITセレクト	11,889 円	-2,426 円	-16.9%
海外REIT	3787	ダイワファンドラップ 外国REITセレクト	12,939 円	-864 円	-6.3%

※当日の収益分配金（税引前）支払い前の価額を用いて前日比騰落率を算出しています。

市況概況

3月18日（現地、以下同様）から19日にかけて、国内外の多くの金融市場では価格の大幅な下落がみられました。新型コロナウイルス感染拡大への不安が増大するなか、米国とカナダにおいても国境の一時閉鎖方針が発表されたことで、経済活動の停滞が一層深刻化すると懸念が強まり、株式やリートが売られました。

日本では、増額された日銀によるETF買入れへの期待からTOPIX（東証株価指数）こそ上昇したものの、東証2部、マザーズ、ジャスダックの各市場は大きく下落したほか、リート市場が急落しました。市場環境の悪化でリスク回避姿勢が強まっているところに、年度末を控え損益の不確実性を低減させたいという意向などが加わって、投資家による資産の現金化が加速したのではないかと考えられます。

3月23日の日本を除くアジア各国の株式市場は、20日の米国株式市場の大幅安を引き継ぎ、軒並み下落幅が拡大しました。20日の米国株式市場では、ニューヨーク州での外出禁止令発令などを受け、経済活動停滞の深刻化が一段と懸念される状況になったことや、需給バランスの悪化を背景に原油価格が急落したことなどが下落要因になりました。アジアにおいても、新型コロナウイルスの日々の新規感染者数がここ数日増加している国が多く、インドネシアでは首都ジャカルタで非常事態宣言が発せられたほか、インドでも22日の14時間だけとはいえ全土で外出禁止令が出されるなど、各国の経済活動への影響も大きくなっています。

このような状況を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まっており、相対的に安全資産とされる米ドルへの需要が高まる一方、アジアを含む新興国通貨が売られやすくなっています。そのような通貨安が当該国からの資金流出懸念を誘発させ、それがさらなる通貨安につながるという悪循環も見られ始めており、加速する通貨安が株式市場に対しても悪影響を与えています。

投資家のリスク回避姿勢が弱まるには、まず欧米で新型コロナウイルスの感染者増加ペースが鈍化する必要があると考えられます。先行して感染者が増加した中国や日本などの状況をみると、適切な感染抑制策が採られれば、感染者の増加に歯止めをかけることは可能と思われます。欧米で状況改善がみられれば、その後アジアにおいては、各国の新型コロナウイルス感染抑制の状況や経済対策の規模などを個別に評価する動きが始まると予想されます。その場合、感染抑制にしても経済対策にしても、経済の基礎力が高い国に優位性があると考えられます。

※各ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせてコメントを掲載します。

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率**を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会